

## 平成 30 年度事業報告

### I 補助事業の部

#### 1 調査研究事業

##### (1) 伊勢湾・三河湾におけるプレジャーボートの安全確保に関する調査研究【補助事業】

###### ① 事業概要

伊勢湾・三河湾は、志摩半島、知多半島及び渥美半島に囲まれた比較的穏やかな海域であり、また、風向明媚な自然環境に恵まれていることから、日本有数のマリナープレジャー地帯となっている。その実態について、平成 24 年度の当協会の調査によると、湾内には約 2,500 隻のプレジャーボートが在籍しており、現状においても大きな変化は見られず、これらプレジャーボートが伊勢湾・三河湾の各港湾内のマリナー、プレジャーボート係留施設等を根拠地として、湾内一帯を活動の場としている状況にある。

第四管区海上保安本部の発表によると、平成 29 年の東海地方における海難隻数は 114 隻であり、その内プレジャーボートは 70 隻で、全体の 61%を占めており、過去 5 年間のプレジャーボート海難隻数を見ても、発生比率は 50~60%前後で推移している。海上保安庁等の行政機関、マリナー・プレジャーボート関係団体は、プレジャーボートユーザーに対して事故防止の意識向上のため、指導・啓発に取り組んでいるが、海の事故、船の事故を防止するには、当事者自らがその意識を持つこと、つまり自助の意識が重要であり、その観点に立った取組みが求められている。

近年の情報通信技術の著しい発展により、500 トン以上の船舶等には、AIS（船舶自動識別装置）の搭載が義務付けられ、これに呼応して簡易型 AIS も開発され、搭載義務のない船舶への普及が進んでいる。また、小型船舶に任意で設置する国際 VHF の制度が改正され、マリナー海岸局等による国際 VHF のネットワークが広がりつつあり、これら情報通信機器は、プレジャーボートの安全運航に大いなる効果をもたらすものであり、官民一体となった普及拡大が求められている。

かかる現状を踏まえ、本調査では、伊勢湾・三河湾におけるプレジャーボートの安全航行、事故防止の更なる向上を図るため、マリナー等における安全管理体制の状況、関係団体の活動状況及び関係行政機関の取組みについて把握するとともに、簡易型 AIS、小型船舶用国際 VHF の利活用等について検討し、プレジャーボートの安全確保に資する提言を取りまとめた。

###### ② 専門委員会（地区部会）の開催

- ・ 第 1 回委員会 平成 31 年 2 月 22 日
- ・ 伊勢湾・三河湾合同部会 平成 31 年 2 月 27 日
- ・ 第 2 回委員会 平成 31 年 3 月 19 日

## 2 海難防止活動事業

### (1) 海の事故ゼロキャンペーンの推進【継続事業】

毎年、海の月間（7/1～7/31）の時期に合わせ、「海難ゼロへの願い」をスローガンに、官民の関係者が一体となって海の事故ゼロキャンペーンが展開されることから、東海地方においても、海難防止思想の普及啓発、海の事故の未然防止の観点から同キャンペーンを積極的に推進した。

また、平成 17 年 7 月に発生した熊野市沖の衝突海難を契機とし、平成 18 年度から海霧の発生多発時期に実施している地方運動「霧海難防止キャンペーン」についても、官民一体の体制の下、これを推進した。

- ・平成 30 年 4 月 28 日～7 月 31 日までの間 霧海難防止キャンペーン
- ・平成 30 年 5 月 21 日 海難防止強調運動推進東海地方連絡会議作業部会
- ・平成 30 年 6 月 13 日 海難防止強調運動推進東海地方連絡会議
- ・平成 30 年 7 月 16 日～7 月 31 日までの間 海の事故ゼロキャンペーン

### (2) 会報の発行状況【継続事業】

- ・会報第 129 号（平成 30 年 4 月）発行
- ・会報第 130 号（平成 30 年 11 月）発行

## II 受託事業の部

### 1 伊勢湾シーバースにおける出船着棧に係る航行安全に関する調査研究

【出光興産㈱愛知製油所委託】

#### (1) 事業概要

伊勢湾シーバースには、年平均 26 隻の大型原油タンカー（最大船型：31 万 DWT 級）が着棧しているが、現在の着棧の体勢は、入船着棧であり、津波来襲時等の緊急離棧が遅延し、船舶及び施設に多大な被害を受ける恐れがあることから、出光興産(株)愛知製油所においては、現在の入船着棧の体勢を見直し、緊急離棧に速やかに対応できる出船着棧の体勢に移行する方針である。

同シーバースは、伊勢湾北部海域にあって海象が厳しい状況にあり、深喫水の大型原油タンカーを棧橋前面域で回頭させ、棧橋に着棧させることには、操船に係る慎重な安全対策の検討が求められた。

本調査研究では、31 万 DWT 級大型原油タンカー（全長 339.5m）を対象とし、厳しい気象条件下における出船着棧の安全性について、ビジュアル操船シミュレータ実験検証を踏まえ、アプローチ操船局面、回頭操船局面、着棧操船局面の視点から調査検討を行い、所要の航行安全対策を取りまとめた。

#### (2) 特別専門委員会等の開催

- ・ 第 1 回委員会 平成 30 年 5 月 25 日
- ・ ビジュアル操船シミュレータ実験 平成 30 年 6 月 18 日～ 19 日
- ・ 第 2 回委員会 平成 30 年 9 月 28 日

#### (3) 特別専門委員会の構成（敬称略・順不同）

所 属	職 名	氏 名
海技大学校	名誉教授	岩 瀬 潔
鳥羽商船高等専門学校	教授	鈴 木 治
伊勢三河湾水先区水先人会	副会長	中 塚 俊 嗣
名古屋海運協会	港務委員長	瀬 川 尚 吾
日本郵船㈱名古屋支店	支店長代理	落 合 理 弘
川崎汽船㈱名古屋支店	副支店長	犬 飼 誠
伊勢湾内大型タンカーバース六社協議会	副会長	若 本 明
伊勢湾三河湾タグ協会	会長	秋 山 信
全国内航タンカー海運組合東海支部	事務局長	高 橋 道 男
東海内航海運組合	専務理事	二 宮 勉
中部沿海海運組合	専務理事	伊 藤 伊 三 夫
名古屋日本船代理店会	業務委員長	山 口 淳
名古屋海上保安部	港長/部長	尾 崎 正 宏
四日市海上保安部	港長/部長	伊 藤 敏 和

名古屋港海上交通センター	所長	田 中 功
第四管区海上保安本部	交通部企画調整官	辰 巳 伸 五
国土交通省中部運輸局	海上安全環境部長	市 川 政 文
国土交通省中部地方整備局名古屋港湾事務所	所長	池 田 哲 郎

## 2 三河港（蒲郡地区）における大型客船受入れに係る航行安全に関する調査研究

【愛知県三河港務所委託】

### (1) 事業の概要

愛知県では、平成28年度に当協会で行った「三河港（蒲郡地区・神野地区）における大型客船受入れに係る航行安全に関する調査研究」に基づき、大型クルーズ客船の誘致を進め、平成31年3月には、蒲郡地区に12万GT級（全長288.3m）の大型クルーズ客船が初入港することが決定し、今後は、同地区に更なる大型クルーズ客船（14万GT級・全長330m）を誘致する方針である。

蒲郡地区11号岸壁に平成28年度検討の12万GT級を上回る船型を受け入れるについては、港湾施設（航路・回頭水域・係留施設）並びに、気象条件に対応した慎重な安全対策の検討が求められた。

本調査研究では、ビジュアル操船シミュレータ実験検証等に基づき、入港着岸操船、出港離岸操船の安全性並びに係留時の安全性について検討し、所要の航行安全対策を取りまとめた。

### (2) 特別専門委員会の開催

- ・第1回委員会 平成30年6月29日
- ・ビジュアル操船シミュレータ実験 平成30年7月5日～6日
- ・第2回委員会 平成30年8月30日

### (3) 特別専門委員会の構成（敬称略・順不同）

所	属	職 名	氏 名
海技大学校		教授	淺 木 健 司
伊勢三河湾水先区水先人会		副会長	久 永 一 男
名古屋海運協会		港務委員長	瀬 川 尚 吾
日本郵船(株)名古屋支店		支店長代理	相 原 隆 志
川崎汽船(株)名古屋支店		副支店長	犬 飼 誠
全国内航タンカー海運組合東海支部		事務局長	高 橋 道 男
中部沿海海運組合		専務理事	伊 藤 伊 三 夫
東海内航海運組合		専務理事	二 宮 勉
蒲郡港船舶代理店会		会長	口 田 厚 志
三河海上保安署		港長/署長	出 戸 雅 之
第四管区海上保安本部		交通部企画調整官	辰 巳 伸 五

国土交通省中部運輸局	海上安全環境部長	市川政文
国土交通省中部地方整備局	港湾空港部長	田中知足
中部地方整備局三河港湾事務所	所長	平澤興

### 3 名古屋港岸壁整備に係る船舶航行安全対策検討業務

【中部地方整備局名古屋港湾事務所・名古屋港管理組合委託】

#### (1) 事業の概要

中部地方整備局名古屋港湾事務所並びに名古屋港管理組合においては、日本の基幹産業である自動車関連産業の国際競争力を維持・強化を図り、また中部圏で生産されている自動車部品・産業機械等の東南アジア向けコンテナ貨物の増加やコンテナ船の大型化に対応するため、港湾施設の再編改良事業を進めている。

具体的には、金城ふ頭地区における水深 12m の国際物流ターミナルの整備工事及び、飛島ふ頭地区のコンテナバースの改修工事であるが、これら工事区域の近隣には PCC バース、コンテナバース等があり、また前面海域は大型船等が頻繁に航行する実態にある。

本調査研究においては、工事施工計画（工事区域、工事期間、施工方法等）を踏まえ、隣接バース利用船舶、付近航行船舶に与える影響を考慮した安全対策について検討し、所要の対策を取りまとめた。

#### (2) 特別専門委員会の開催

- ・第 1 回委員会 平成 30 年 7 月 20 日
- ・第 2 回委員会 平成 30 年 10 月 31 日
- ・第 3 回委員会 平成 30 年 11 月 19 日
- ・第 4 回委員会 平成 30 年 12 月 20 日
- ・第 5 回委員会 平成 31 年 3 月 13 日

#### (3) 特別専門委員会の構成（敬称略・順不同）

所	属	職 名	氏 名
鳥羽商船高等専門学校		教授	片岡高志
伊勢三河湾水先区水先人会		副会長	久永一男
名古屋海運協会		港務委員長	相原隆志
㈱商船三井名古屋支店		副支店長	瀬川尚吾
川崎汽船㈱名古屋支店		副支店長	犬飼誠
全国内航タンカー海運組合東海支部		事務局長	高橋道男
中部沿海海運組合		専務理事	伊藤伊三夫
東海内航海運組合		専務理事	二宮勉
東海北陸旅客船協会		事務局長	片平澄男
名古屋日本船代理店会		業務委員長	山口淳

名古屋海上保安部	港長/部長	尾崎正宏
名古屋港海上交通センター	所長	田中功
第四管区海上保安本部	交通部企画調整官	辰巳伸五
国土交通省中部運輸局	海上安全環境部長	市川政文
国土交通省中部地方整備局	港湾空港部長	田中知足
名古屋港管理組合	港営部長	前田功憲

#### 4 伊勢湾等におけるLNGバンカリング事業に係る船舶航行安全に関する調査研究

【中部電力㈱・セントラルLNG SHIPPING㈱】

##### (1) 事業の概要

世界的に温室効果ガスの削減に向けた取り組みが強化される中、IMOは2020年1月より、全海域、全船舶を対象に船用燃料中の硫黄分濃度を3.5%から0.5%に規制強化することを決め、欧米諸国においてはLNGを代替燃料として採用することが進められている。

このような情勢の中、国においても、船舶燃料を重油からLNGへ転換するべく、天然ガス燃料船の普及促進を推進しており、中部電力(株)、セントラルLNG SHIPPING(株)においては、国の施策に基づき、伊勢湾等におけるLNGバンカリング事業に着手することとした。

本調査研究においては、本バンカリング事業計画について、LNGバンカー船の湾内航行・LNG燃料船への接舷操船・係留・Ship to Ship方式でのバンカリング時の安全性等について検討し、必要となる航行安全対策を取りまとめた。

##### (2) 特別専門委員会の開催

- ・第1回委員会 平成30年7月24日
- ・第2回委員会 平成30年10月10日
- ・第3回委員会 平成31年1月25日
- ・第4回委員会 平成31年3月14日

##### (3) 特別専門委員会の構成（敬称略・順不同）

所	属	職名	氏名
海上保安大学校		名誉教授	長澤明
鳥羽商船高等専門学校		教授	片岡高志
伊勢三河湾水先区水先人会		副会長	久永一男
名古屋海運協会		港務委員長	相原隆志
(一社)日本船長協会		常務理事	中田治
四日市港港内航行安全対策委員会		委員長	谷水一隆
三河港航行安全対策委員会		委員長	山田俊郎
(一財)海上災害防止センター		常務理事	木本弘之

第四管区海上保安本部	交通部長	稲田健二
四日市海上保安部	港長/部長	伊藤敏和
三河海上保安署	港長/署長	出戸雅之
国土交通省中部運輸局	海上安全環境部長	市川政文
国土交通省中部地方整備局	港湾空港部長	田中知足
中部地方整備局三河港湾事務所	所長	平澤興
四日市港管理組合	経営企画部長	信田信行
愛知県三河港務所	所長	浅井仁司

## 5 四日市港 15 号岸壁への大型客船受入れに係る係留時の安全性に関する調査検討

【四日市港管理組合委託】

### (1) 事業の概要

四日市港では、霞地区霞ヶ浦南ふ頭において大型客船を受け入れているが、同ふ頭の各バースを利用する船舶（外航 PCC 等）が増加し、大型客船の受入れが困難な状況となっている。これを受け、四日市港管理組合では、四日市港千歳地区の 15 号岸壁に入港可能な客船は、同岸壁にシフトし、円滑な港湾施設の運用を図る方針である。

シフトを予定する大型客船のうち、最大船型の客船「飛鳥Ⅱ」は、岸壁延長と略同等の船型であり、係留時の安全性について慎重な検討が求められた。

本調査検討では、「飛鳥Ⅱ」の受入れに係る係留方法、係留力、係留限界風速について検討を行い、所要の対策を取りまとめた。

### (2) 特別専門委員会の開催

・第 1 回委員会 平成 30 年 10 月 4 日

### (3) 特別専門委員会の構成（敬称略・順不同）

所	属	職名	氏名
鳥羽商船高等専門学校		教授	片岡高志
伊勢三河湾水先区水先人会		副会長	久永一男
名古屋海運協会		港務委員長	相原隆志
懶商船三井名古屋支店		副支店長	瀬川尚吾
川崎汽船懶名古屋支店		副支店長	犬飼誠
四日市海上保安部		港長/部長	伊藤敏和
中部地方整備局四日市港湾事務所		所長	佐藤誠